Goldman Sachs Asset Management

GS 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

第11期（決算日2026年６月15日）
作成対象期間：2025年12月16日～2026年６月15日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ＧＳ 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース」は、このたび、第11期の決算を行いました。本ファンドは、日本の上場株式およびＴＯＰＩＸ先物取引を主要投資対象とすることにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543
東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000（代表）
受 付 時 間：営業日の午前９時～午後５時
www.gsam.co.jp

第11期末（2026年６月15日）		第11期	
基準価額	8,074円	騰落率	0.9%
純資産総額	688百万円	分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2031年６月13日まで
運用方針	日本の上場株式およびＴＯＰＩＸ先物取引を主要投資対象とすることにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築します。
主要投資対象	
本ファンド	日本長期成長株集中投資マザーファンドの受益証券、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）先物取引
日本長期成長株集中投資マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資するとともに、原則として、ＴＯＰＩＸ先物取引の売建て（ショート）を行うことにより、日本株式市場全体からの影響を抑えつつ、付加価値の実現を図ります。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年６月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税引前分配金	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%	%	%	百万円
７期（2024年６月17日）	8,626	0	△ 2.6	90.6	△90.8	2,444
８期（2024年12月16日）	9,067	0	5.1	91.1	△92.6	2,244
９期（2025年６月16日）	8,927	0	△ 1.5	93.0	△93.1	1,963
10期（2025年12月15日）	8,000	0	△10.4	93.7	△96.0	1,377
11期（2026年６月15日）	8,074	0	0.9	95.2	△94.2	688

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注４）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

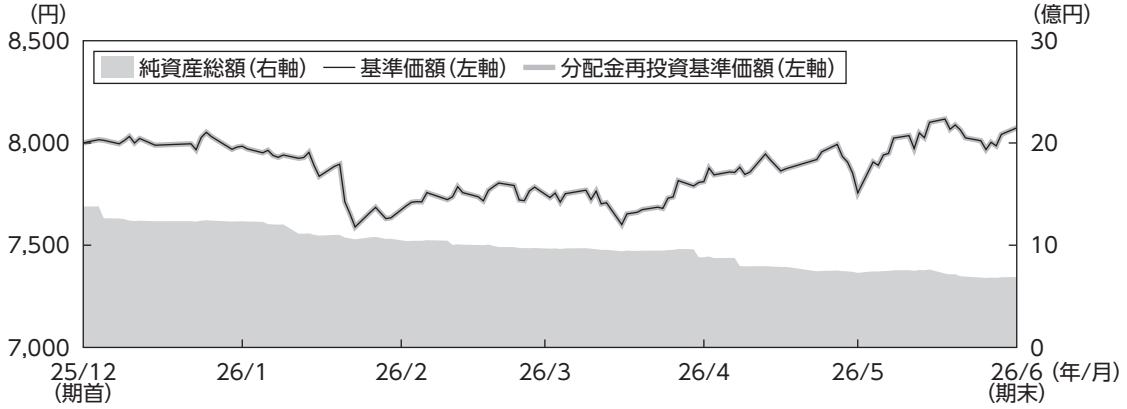
■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
（期首）	円	%	%	%
2025年12月15日	8,000	－	93.7	△96.0
12月末	7,990	△0.1	92.2	△92.6
2026年１月末	7,837	△2.0	92.2	△92.5
２月末	7,757	△3.0	96.5	△96.0
３月末	7,653	△4.3	87.7	△88.0
４月末	7,863	△1.7	92.1	△91.8
５月末	8,101	1.3	93.5	△88.4
（期末）				
2026年６月15日	8,074	0.9	95.2	△94.2

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注４）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2025年12月16日～2026年６月15日）



第11期首：8,000円
第11期末：8,074円
（当期中にお支払いした分配金：0円）
騰落率：＋0.9%（分配金再投資ベース）

（注１）本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。
（注２）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注３）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
（注４）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。
（注５）騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の8,000円から74円上昇し、期末には8,074円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、イビデン、ＳＣＲＥＥＮホールディングス、荏原製作所などの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、ソニーグループ、日本電気、第一三共などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

＜日本株式市場＞

当期の日本株式市場は上昇しました。

米国によるベネズエラの首都への攻撃や大統領の拘束など、2026年初頭から地政学リスクの高まりがみられたものの、高市首相が衆議院の解散を検討しているとの観測が高まると、高市政権の政策実行や積極財政への期待などを背景に、日本株式市場は上昇しました。２月の衆院選で市場予想通り自民党が大勝を収めると、高市政権の政策推進力が一段と高まるとの期待感から日本株式市場は上値を試す展開となりました。一方で、ＡＩ（人工知能）の進化によって企業の既存業務が代替されるリスクが嫌気され、米ハイテク関連銘柄を中心に株価が軟調に推移すると、日本のソフトウェア関連銘柄も幅広く売られました。３月以降は、米国とイスラエルによるイラン攻撃を背景にリスクオフムードとなり、原油価格の上昇とそれに伴うスタグフレーション懸念が日本株式市場の重しとなりました。その後も株式市場は中東情勢に一喜一憂する展開となりましたが、停戦合意に向けた期待感の高まりを受けて投資家心理の改善がみられたことや、堅調な設備投資需要を背景とした好調な企業決算などが日本株式市場を下支えしました。

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンドを通じて主として日本の上場株式に投資を行うとともに、原則としてＴＯＰＩＸ先物取引の売建て（ショート）を行うことにより、日本株式市場全体からの影響を抑えつつ、銘柄選択による収益の獲得と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドは、日本の上場株式を主要投資対象とします。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

◆分配金について

収益分配金（１万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

◆今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も、引き続き本マザーファンドを通じて主として日本の上場株式に投資を行うとともに、原則としてＴＯＰＩＸ先物取引の売建て（ショート）を行うことにより、日本株式市場全体からの影響を抑えつつ、銘柄選択による収益の獲得と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

＜本マザーファンド＞

米トランプ政権による関税政策や中東情勢の緊迫化によるインフレなどは依然リスクとして残るものの、日本では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト（材料）も顕在化していると見ています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことからも、個々の企業の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高いＲＯＥ（株主資本利益率）を維持、あるいはＲＯＥの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記見通しは2026年６月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■１万口当たりの費用明細

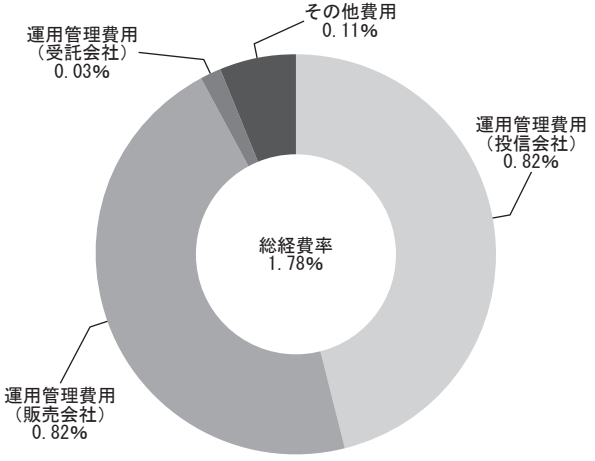
項目	当期 2025年12月16日～2026年６月15日 金額	当期 2025年12月16日～2026年６月15日 比率	項目の概要
信託報酬	66円	0.839%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(32)	(0.411)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.040	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.025)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(1)	(0.015)	
その他費用	4	0.055	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(4)	(0.050)	目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	73	0.934	
期中の平均基準価額は7,866円です。			

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



（注１）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2025年12月16日から2026年６月15日まで）

(1) 先物取引の銘柄別取引状況

			買建		売建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	ミニＴＯＰＩＸ	百万円 －	百万円 －	百万円 1,536	百万円 2,358

（注）金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 8,150	千円 75,000	千口 92,583	千円 876,000

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	265,504,170千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	312,848,659千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.84

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2025年12月16日から2026年６月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年６月15日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	ミニＴＯＰＩＸ	―	648

（注）―印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

種類	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本長期成長株集中投資マザーファンド	148,347	63,914	677,932

■投資信託財産の構成　　2026年６月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本長期成長株集中投資マザーファンド	677,932	95.0
コール・ローン等、その他	35,526	5.0
投資信託財産総額	713,458	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末
	2026年６月15日
(A) 資産	**713,458,075円**
コール・ローン等	14,993,864
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	677,932,540
未収利息	268
差入委託証拠金	20,531,403
(B) 負債	**24,632,434**
未払金	15,916,500
未払信託報酬	8,227,198
その他未払費用	488,736
(C) 純資産総額(A－B)	**688,825,641**
元本	853,188,235
次期繰越損益金	△164,362,594
(D) 受益権総口数	**853,188,235口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**8,074円**

■損益の状況

項目	当期
	自 2025年12月16日 至 2026年６月15日
(A) 配当等収益	**187,417円**
受取利息	111,149
その他収益金	76,268
(B) 有価証券売買損益	**142,067,196**
売買益	155,778,726
売買損	△ 13,711,530
(C) 先物取引等取引損益	**△127,200,654**
取引益	6,312,584
取引損	△133,513,238
(D) 信託報酬等	**△ 8,763,645**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**6,290,314**
(F) 前期繰越損益金	**△122,756,840**
(G) 追加信託差損益金	**△ 47,896,068**
(配当等相当額)	(14,585,313)
(売買損益相当額)	(△ 62,481,381)
(H) 計 (E＋F＋G)	**△164,362,594**
(I) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(H＋I)	**△164,362,594**
追加信託差損益金	△ 47,896,068
(配当等相当額)	(14,592,737)
(売買損益相当額)	(△ 62,488,805)
分配準備積立金	25,471,595
繰越損益金	△141,938,121

（注１）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(D)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
（注４）収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。
（注５）期首元本額は1,721,893,898円、当作成期間中において、追加設定元本額は12,756,019円、同解約元本額は881,461,682円です。

■分配原資の内訳　（単位：円・％、１万口当たり・税引前）

項目	第11期
	2025年12月16日～2026年６月15日
当期分配金	―
（対基準価額比率）	―
当期の収益	―
当期の収益以外	―
翌期繰越分配対象額	469

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

＜お知らせ＞
約款変更について
・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

Goldman Sachs Asset Management

日本長期成長株集中投資マザーファンド

親投資信託

第25期（決算日2026年６月15日）
作成対象期間：2025年６月17日～2026年６月15日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%	%	百万円
21期（2022年６月15日）	46,441	△10.0	96.8	201,330
22期（2023年６月15日）	62,980	35.6	96.0	223,688
23期（2024年６月17日）	72,234	14.7	96.2	283,485
24期（2025年６月16日）	80,359	11.2	97.9	285,740
25期（2026年６月15日）	106,068	32.0	96.7	334,432

（注）本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

■当期中の基準価額と市況推移

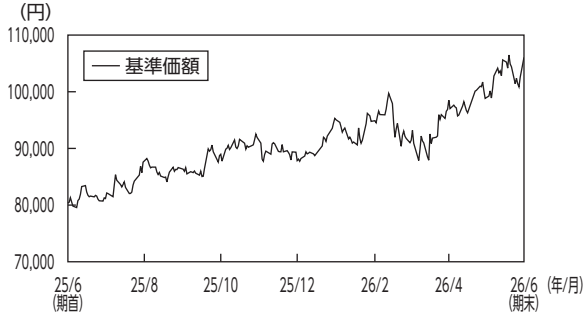
年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率
	円	%	%
（期首）2025年６月16日	80,359	―	97.9
６月末	83,439	3.8	97.8
７月末	84,098	4.7	97.9
８月末	85,127	5.9	98.6
９月末	85,979	7.0	96.9
10月末	91,601	14.0	97.8
11月末	90,822	13.0	97.7
12月末	88,723	10.4	97.8
2026年１月末	91,131	13.4	98.8
２月末	99,707	24.1	98.7
３月末	87,919	9.4	96.5
４月末	96,700	20.3	98.1
５月末	105,617	31.4	98.4
（期末）2026年６月15日	106,068	32.0	96.7

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

■運用経過

◆基準価額の推移について

（2025年６月17日～2026年６月15日）



◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の80,359円から25,709円上昇し、期末には106,068円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、イビデン、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、ダイフクなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、サンリオ、ＳＨＩＦＴ、第一三共などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。

期の前半は、米大手半導体企業の中国向けＡＩ（人工知能）半導体の輸出再開や、市場想定より早い段階で日米関税交渉が合意し関税率が従来想定された水準より引き下げられたこと、石破首相の辞意表明などが好感され、日本株式市場は上昇しました。ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）は労働市場の減速懸念から予防的な利下げを決定し、2025年内の継続的な利下げ見通しを示した一方、日銀は政策金利を据え置き、自身が保有するＥＴＦ（上場投資信託）の売却計画を発表したものの、金融緩和的な姿勢を維持し、日本株式市場は底堅い動きとなりました。また、高市氏が自民党新総裁に当選すると、高市氏が掲げる政策や関連した銘柄への物色が活発となり、「高市トレード」が日本株式市場を支えました。年末にかけてハイテク銘柄の割高感が意識されたものの、日本株式市場は堅調さを維持しました。

期の後半は、米国によるベネズエラの首都への攻撃や大統領の拘束など、2026年初頭から地政学リスクの高まりがみられたものの、高市首相が衆議院の解散を検討しているとの観測が高まると、高市政権の政策実行や積極財政への期待などを背景に、日本株式市場は上昇しました。２月の衆院選で市場予想通り自民党が大勝を収めると、高市政権の政策推進力が一段と高まるとの期待感から日本株式市場は上値を試す展開となりました。一方で、ＡＩの進化によって企業の既存業務が代替されるリスクが嫌気され、米ハイテク関連銘柄を中心に株価が軟調に推移すると、日本のソフトウェア関連銘柄も幅広く売られました。３月以降は、米国とイスラエルによるイラン攻撃を背景にリスクオフムードとなり、原油価格の上昇とそれに伴うスタグフレーション懸念が日本株式市場の重しとなりました。その後も株式市場は中東情勢に一喜一憂する展開となりましたが、停戦合意に向けた期待感の高まりを受けて投資家心理の改善がみられたことや、堅調な設備投資需要を背景とした好調な企業決算などが日本株式市場を下支えしました。

◆ポートフォリオについて

日本の上場株式を主要投資対象とします。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

◆今後の運用方針について

米トランプ政権による関税政策や中東情勢の緊迫化によるインフレなどは依然リスクとして残るものの、日本では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト（材料）も顕在化していると見ています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことからも、個々の企業の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高いＲＯＥ（株主資本利益率）を維持、あるいはＲＯＥの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記見通しは2026年６月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■１万口当たりの費用明細

項目	当期 2025年６月17日～2026年６月15日		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	43円	0.047%	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(43)	(0.047)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	43	0.047	
期中の平均基準価額は90,905円です。			

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2025年６月17日から2026年６月15日まで）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	37,741 (22,606)	183,920,230 (－)	71,864	223,514,356

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	407,434,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	308,384,450千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.32

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2025年６月17日から2026年６月15日まで）

株　式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルグループ	2,542.6	17,885,921	7,034	東京エレクトロン	563.3	16,811,847	29,845
サンリオ	2,093.1	12,918,369	6,171	日本電気	3,322	15,244,655	4,588
住友電気工業	1,171.4	12,339,400	10,533	パン・パシフィック・インターナショナルホ	9,577.9	11,339,553	1,183
テルモ	4,726.2	11,195,138	2,368	日立製作所	1,841.6	9,428,529	5,119
良品計画	2,800.8	9,190,477	3,281	味の素	2,474.5	8,882,720	3,589
富士電機	758.9	8,990,167	11,846	東京海上ホールディングス	1,275.1	8,472,383	6,644
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	620.8	8,686,468	13,992	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,729.8	7,916,563	2,900
キーエンス	128.4	7,364,115	57,352	オービック	1,595.4	7,521,102	4,714
ＴＤＫ	3,406.2	6,519,924	1,914	カプコン	1,844.1	6,921,576	3,753
レーザーテック	149.4	6,384,213	42,732	ソニーグループ	1,970.5	6,855,289	3,478

（注）金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2025年６月17日から2026年６月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年６月15日現在）

国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品（－%）			
キッコーマン	2,003.8	－	－
味の素	2,448.9	－	－
繊維製品（2.3%）			
東レ	7,270.1	6,326.7	7,576,223
化学（3.6%）			
信越化学工業	1,182.1	916.7	6,933,918
東京応化工業	－	437.4	4,632,066
ユニ・チャーム	5,981.9	－	－
医薬品（1.3%）			
協和キリン	1,154.4	－	－
第一三共	3,116.9	1,653.9	4,210,829
非鉄金属（3.9%）			
住友電気工業	－	1,104.6	12,736,038
機械（12.1%）			
ディスコ	31.1	70.6	6,018,650
荏原製作所	1,725.2	2,032.4	12,609,009
ダイフク	3,003.5	2,390.9	16,602,409
ＩＨＩ	－	1,420.9	3,843,534
電気機器（27.3%）			
イビデン	－	556.9	12,669,475
日立製作所	3,832.1	2,030.6	9,618,952
富士電機	－	229.6	3,297,056
日本電気	3,565.4	1,469.1	5,651,627
ソニーグループ	4,867.3	2,947.7	9,786,364
ＴＤＫ	－	500.9	1,956,515
アドバンテスト	202.4	295.1	8,681,842
キーエンス	120.1	220.2	16,658,130
レーザーテック	－	145.6	7,032,480
浜松ホトニクス	2,726.7	－	－
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	－	879.7	13,072,342
東京エレクトロン	522	－	－
精密機器（10.1%）			
テルモ	2,113.7	6,073.1	13,585,524
オリンパス	1,670.2	－	－
ＨＯＹＡ	638.2	517	13,767,710
朝日インテック	2,156	1,444.9	5,135,174
その他製品（4.4%）			
アシックス	3,291.6	3,181.2	14,293,131
情報・通信業（2.5%）			
ＳＨＩＦＴ	4,219.9	－	－
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	523.5	－	－
野村総合研究所	－	793.4	3,621,871
オービック	1,390.3	－	－
大塚商会	872.7	－	－
東宝	－	2,609.1	3,363,129
カプコン	1,714.1	410.5	1,147,758
卸売業（3.2%）			
サンリオ	235.5	10,476.4	8,857,796
ミスミグループ本社	－	394.6	1,503,820
小売業（7.5%）			
良品計画	740.4	3,729.1	13,532,903
パン・パシフィック・インターナショナルホ	2,156.2	－	－
ファーストリテイリング	233.5	131.1	10,629,588
銀行業（11.8%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8,660.4	6,021.2	19,520,730
みずほフィナンシャルグループ	－	2,396.2	18,673,586
保険業（3.8%）			
東京海上ホールディングス	2,555.9	1,685.1	12,302,915
サービス業（6.2%）			
エムスリー	5,152.4	5,294.9	8,482,429
リクルートホールディングス	1,293.8	1,068.8	11,457,536
合計 株数・金額	83,372	71,856	323,463,069
合計 銘柄数<比率>	35	35	<96.7%>

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注２）＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注３）－印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2026年６月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	323,463,069	96.3
コール・ローン等、その他	12,289,724	3.7
投資信託財産総額	335,752,793	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末 2026年６月15日
(A) 資産	**335,752,793,428円**
コール・ローン等	7,267,359,124
株式(評価額)	323,463,069,850
未収入金	3,605,344,638
未収配当金	1,416,889,850
未収利息	129,966
(B) 負債	**1,320,089,476**
未払金	497,757,687
未払解約金	822,331,789
(C) 純資産総額(A－B)	**334,432,703,952**
元本	31,530,067,069
次期繰越損益金	302,902,636,883
(D) 受益権総口数	**31,530,067,069口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**106,068円**

■損益の状況

項目	当期 自 2025年６月17日 至 2026年６月15日
(A) 配当等収益	**4,498,254,682円**
受取配当金	4,463,290,180
受取利息	34,961,679
その他収益金	2,823
(B) 有価証券売買損益	**83,271,577,814**
売買益	112,488,963,197
売買損	△ 29,217,385,383
(C) 当期損益金(A＋B)	**87,769,832,496**
(D) 前期繰越損益金	**250,182,738,407**
(E) 追加信託差損益金	**58,755,469,516**
(F) 解約差損益金	**△ 93,805,403,536**
(G) 計 (C＋D＋E＋F)	**302,902,636,883**
次期繰越損益金(G)	**302,902,636,883**

（注１）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。
（注４）期首元本額は35,558,027,283円、当作成期間中において、追加設定元本額は7,455,733,232円、同解約元本額は11,483,693,446円です。
（注５）元本の内訳

日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）	17,076,258,560円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド（ダイワ投資一任専用）	4,881,897,547円
ＧＳ　日本フォーカス・グロース　年２回決算コース	4,097,207,393円
ＧＳ　日本フォーカス・グロース　毎月決算コース	2,702,119,992円
日本フォーカス・グロースＦ（適格機関投資家専用）	2,080,859,790円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド（適格機関投資家専用）	623,061,792円
ＧＳ　日本フォーカス・グロース　マーケット・ニュートラル・コース	63,914,898円
ＧＳ　日本成長株集中投資ファンド（ＳＭＡ専用）	4,747,097円

＜お知らせ＞
約款変更について
・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。